

第522号 2024年11月号

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061  
東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル5F  
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765  
Eメール anpohaiki@nifty.com  
http://anpohaiki.news.coccan.jp/index.html  
毎月1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)  
郵便振替 00120-3-253220

# 安保廃棄

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

## 総選挙の結果をふまえ 平和を守る運動強化を

明らかに前にも国民の支持をかすめ取ろうと史上最短でおこなったものでした。

### 民意を示した「オール沖縄」

国民は、裏金問題の解明をおこなわず、「電撃選挙」で自民党政治をリセットしようとする石破政権に信任を与えませんでした。



沖繩一区で勝利した赤嶺さん

「裏金スクープ」と同様、日本共産党の機関紙「しんぶん赤旗」の報道でした。そうした中で、軍拡と日米軍事同盟強化に明確に反対する政治勢力が十分議席を増やせなかったことは残念な結果です。

「戦争国家づくり」を止めよう。私たちは、自民党総裁選の段階から、自民党政治の本質である金権腐敗と大軍拡・国民生活切り捨てを告発し、「自民党政治のリセットを許さない」ことを訴えてきました。

### 『自衛隊はいま—米軍との一体化はどこまでできたか』

安保破棄中央実行委員会は、「安保がわかるブックレット」シリーズの25冊目として『自衛隊はいま—米軍との一体化はどこまでできたか』を発行しました。

いま自衛隊は、アメリカによる対中包囲のインド太平洋戦略に組み込まれ、米軍との一体化に突き進んでいます。

日米軍事一体化は、兵器・装備、軍事作戦・訓練、宇宙、基地、軍需産業、指揮権、とあらゆる面で進められています。このブックレットでは、大変貌する自衛隊の実態をつぶさに明らかにします。



「戦争国家づくり」に突

き進む自衛隊の実態を告発します。

## “アメリカ言いなり”政治と 今日の『日米同盟』

小泉親司  
安保破棄中央実行委員会常任幹事

### ③③「日本防衛」と無縁の統合演習

10月23日から11月1日まで、日米統合演習「キーン・ソード」(鋭い刃)が全国各地でおこなわれました。

### 民間施設や空港・港湾使用

「台湾有事」を想定し、沖繩、南西諸島地域を中心に「キーン・ソード」演習の計画が約40%、鹿児島県が約20%と大半が沖繩周辺の離島での演習計画です。

民間施設や空港・港湾を使用する演習であることですが、計画のなかには、戦前、住民を巻き込み大きな被害を呼んだ軍部による避難計画などが公然と盛り込まれています。

### 訓練中に事故

「日本防衛」のためには決してありません。アメリカが「台湾有事」で米軍基地から出撃し、戦争を起した時のための演習にすぎません。実際の演習には稀代の欠陥機オスプレイが参加し、自衛隊オスプレイも鹿屋自衛隊基地(鹿児島県)や与那国島で、「予防着陸」や接触事故を起し、住民を危険に陥れています。



与那国島で10月27日に事故を起こしたオスプレイ

「攻撃目標」としてもよいとされている船舶です。先の大戦で多くの避難児童を犠牲にした「対馬丸事件」を想起させるものです。これは、このような避難計画を演習で強行し、「台湾有事」に際して住民を守るといった「パフォーマンス」にすぎないものです。もっとも肝心なことは「戦争を起さない」平和外交努力こそ重要である

### ピースノート

自衛隊がつくられてから今年70年目ですが、自衛隊の兵員数は24年度定員で24万7154人、世界第7位となる。しかし歴代日本政府は、自衛隊は軍隊ではなく「自衛隊のための実力組織」と説明してきた▼この自衛隊がいま大きく変貌しようとしている。いうまでもなく米軍との一体化による。それは、兵器・装備に始まり、作戦や訓練、最後は指揮権である。今年7月の日米安全保障協議委員会では、事実上日米の「統合作戦司令部」をつくること確認された。装備などを考えれば、自衛隊が米軍指揮下に入ると考えて間違いない▼朝鮮戦争最中の1954年、自衛隊の前身である警察予備隊を創設したのは米占領軍初代幕僚長のコウルスキー大佐である。コウルスキーは1969年に著した『日本再軍備』の中で、警察予備隊創設は「時代の大うそ」の始まりだと述べている。いわく「日本の憲法は文面通りの意味を持っていないと、世界中に宣言する大うそ、兵器も小火器・洗車・火砲・ロケットや航空機も戦力ではないという大うそ」と▼存命していればコウルスキーも驚くような事態だ。この問題を考えるため新刊ブックレット『自衛隊はいま—日米軍事一体化はどこまでできたか』を活用してほしい。



# 沖縄 たたかいの現場から

瀬長 和男  
沖縄県統一連事務局長

## 衆院選 「建白書」かかげて奮闘 1・2区勝利で踏みとどまる

109



沖縄1区で当選を決めた赤嶺政賢さん

自民党の新総裁に石破氏が決まったとたん、解散総選挙を10月27日に実施すると発表されました。まだ首相にもなっていない段階で解散を口にする自体が憲法違反のほすですが、追及するマスコミ報道もほとんどなく、党戦略の総選挙に突入しました。

#

岸田政権を退陣に追い込んだ「政治と金」の影響を回避するため、沖縄の自公陣営は経済問題にすりかえようとし、また、辺野古新基地問題は語らず、もっぱら「台湾有事」を持ち出して軍備強化による平和を訴えていました。

私たちは建白書実現をめざす立場を鮮明にしなが

ら、武力ではなく対話での平和をめざす「21知事」の急な選挙となり、選挙公報も入場券も投票日直前にしか届かない地域が出るなど、選挙権の侵害ともいえる状況が影響し、今回投票率がついに50%を下回りました。

#

低投票率になった原因をしっかりと分析し、当たり前選挙に行って投票する主権者を大多数にすることが出来れば、核も基地もない平和で誇りある豊かな沖縄・平和な日本も実現できると思います。みんなで知恵を出し合ひましょう。

オール沖縄陣営では、1区から3区の現職の赤嶺政賢さん、新垣邦男さん、屋良朝博さんの3人が立候補することを確認しており、4区も候補者選考会を経て、オール沖縄会議共同代表の金城徹さんに決定しました。今年実施された県議選や市町村長選挙で敗北が続いていたため、4候補の陣営は、それぞれ厳しい選挙戦となることを覚悟していました。幸いにもオール沖縄で培われ、積み上げられた10年間の信頼関係もあり、後援会や選対の組織づくりは、自公陣営を上回るスピードで進みました。

4区はれいわ新選組が候補者を立てたため、反自公の票が割れてしまい、金城さんが次点で落選し、比例復活もかなわなかったのですが、3位だったれいわの候補者が比例復活する結果となりました。れいわは選挙期間中も、「オール沖縄」の役割は終わったと県民の団結を否定していたのが本当に残念でした。

#

超短期決戦でおこなわれた衆院選でしたが、結果は前回と同様に、小選挙区では2勝（1区赤嶺・2区新垣）2敗となり、オール沖縄としては何とか踏みとどまることができました。名護市を抱える3区でも、敗れはしましたが前回以上の大接戦となり、比例復活ながら議席を守ることが出来ました。

地域外交が真の平和につながることや、予算も軍備から国民生活にまわせと訴え、県選出自民党国会議員の政治と金問題も県民に明らかにして支持を訴えていきました。

### 沖縄・先島

## 「台湾有事」を想定した 住民避難計画の問題点

### 5市町村12万人を九州・山口へ

政府は今年6月3日に開催した九州地方知事会議で、「台湾有事」を想定して、沖縄県の宮古島市、石垣市など先島諸島5市町村の住民など約12万人を九州各県と山口県に避難させる計画を提示し、了承されたとしています。

5市町村は、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町。

避難先は、宮古島市（人口約5万3千人）が福岡、熊本、宮崎、鹿児島各県、石垣市（約4万8千人）が山口、福岡、大分、竹富町（約4千人）が長崎県、与那国町（約2千人）が佐賀県、多良間村（約千人）が熊本県となっている。



石垣市でおこなわれた「実施確認」（9月25日）

しかし、今回示された計画や九州知事会議でも、どのような事態になったときに住民を避難させるかといったことは一切示されておらず、政府の判断と指示で一方的におこなわれるというものです。

避難計画の対象が、なぜ先島の5市町村なのかという疑問もあります。

### なぜか対象外に

周知のように、いま政府は「安保3文書」にもとづいて軍備強化を進めており、その一環として奄美大島から沖縄本島を経て与那国島に至る南西諸島に自衛隊が長距離ミサイルなどの配備を進めています。

今回の計画の対象となっている先島の宮古島、石垣島にはミサイルが配備され、与那国島もミサイル配備の対象になっています。

同時に、沖縄本島のうるま市にもミサイル基地を置く計画が進行しています。

仮に「台湾有事」が発生し、米軍がこれに介入し、自衛隊が参戦した場合は、これらの基地が攻撃対象となることが予想されています。しかし、同じ条件になると思われる沖縄本島は住民避難計画の対象になっていません。この点について各方面から疑問が寄せられています。

### 戦争を起こさせない外交努力を

政府が進める先島住民の避難計画の狙いはどこにあるのか。

今年3月6日の琉球新報社説は次のように述べています。

「沖縄戦の直前に実施された県外疎開では、制空・制海権を失った中で県関係者を乗せた船舶26隻が米軍に撃沈され、4579人が犠牲になった。いざ戦闘が始まれば、住民避難は困難を極めるのは沖縄戦での犠牲が証明している。避難計画・訓練は防衛力強化と一体だ。『住民も戦争をやる気』という誤ったメッセージを中国に送りかねない」

いま考えるべきは、戦争になったらどうするかでなく、どうやって戦争を起させないかではないでしょうか。

（東森英男）

### 6日間で全住民の避難は可能か

さらに、計画の実行可能性についての疑問です。

政府の計画では、対象の各島から、船舶と航空機を使って九州各県と山口県の空港に住民を避難させる日数は6日間とされています。

しかし、そもそも6日間

## 基地情報

### 防衛産業参入促進展開催へ

防衛装備庁は10月21日、「防衛産業参入促進展」の開催を告知しました。開催は10月30～31日（名古屋）、12月2～3日（東京）。防衛産業への民間企業の参入を促進する企画です。武器

の輸出入にむけたうきといます。よく「武器見本市」と表現されますが、事実上「武器の展示即売会」であることは、この間国内外で開催された同種の企画をみてもあきらみません。

### 木更津航空祭でオスプレイ展示

10月5日に木更津航空祭が開催されました。そのなかで、陸自オスプレイ部隊第108飛行隊によるエレファントウォーク（滑走路上を多種、多数の航空機で地上滑走すること）が実施されました。この展示は、公にされた陸自オスプレイ部隊による部隊行動でした。

また、今年、木更津に所属するCH-47大型輸送ヘリコプター36機が、すべて最新のCH-47JA仕様機となりました。仕様変更により、航続距離が伸びたことから、同機種の訓練も激しくなっています。

（安保千葉・紙谷敏弘）

### キーン・ソード中止を

### 安部神奈川が防衛省要請

安部廃棄・諸要求実現神奈川県統一促進会議は10月9日、防衛省に対し「キーン・ソード25」の中止を求め要請をおこないました。

今回の演習で神奈川県にかかわっては、陸上自衛隊と米軍が一体となり、横浜



防衛省に要請する安保神奈川・徳丸事務局長（左）

総合補給廠には自衛隊、米軍及び第3国軍のサイバー要員を配置しサイバー攻撃対処訓練を実施するとされています。

要請では、多国籍軍による特定国を仮想敵とした合同軍事訓練はアジア諸国の緊張を高めるものと指摘、県民にとって不安を増す演習は中止すべき、と求めました。また、第3国が参加する法的根拠を追及し、演習の場所、時間、形態などの情報を提供するように求めました。

基地司令は「部隊は、訓練強化により、具体的な任務を遂行できる」と発言しています。航空祭には、米軍からは、西太平洋管理センターなどから複数の米軍関係者が参加しました。

陸自オスプレイも2個飛行隊体制が確立してから、訓練飛行もほぼ毎日実施され、夜間飛行訓練実施日も、今月3日程度から6日ほどに倍増しています。



# 日米軍事一体化を示す 「キーン・ソード25」

紙谷敏弘

10月23日、日米共同統合演習「キーン・ソード25」が始まりました。発表は、11月1日までの10日間の予定ですが、事前準備や事後撤収の分を含めるとおおよそ2週間余にわたるもので、かつてない大規模な演習です。

## 仮想敵明記し、全国60か所使用

陸海空自衛隊の基幹部隊を中心に、約3万3000人、艦艇約30隻、航空機約250機、米軍などからは、1万2000人、艦艇約10隻、航空機約120機が投入されます。今回の大規模演習は、日米にとどまらず、イギリスやオーストラリア、インド、カナダなども参加する多国間演習というのが実態です。この演習にむけて、この3か月余にわたって、日米、日印、日米豪印による共同演習がシームレスに

繰り返されてきたもので、11港灣が閣議決定され、8月には4県の12施設が追加されましたが、それ以降初めての利用となります。また、防衛省は、150ページ余にわたる説明資料を作成し、仮想敵国として中国を明記しました。



防衛省提出の資料から

の指定が8道県の5空港・11港灣が閣議決定され、8月には4県の12施設が追加されましたが、それ以降初めての利用となります。また、防衛省は、150ページ余にわたる説明資料を作成し、仮想敵国として中国を明記しました。

## 仮想敵明記し、全国60か所使用

この演習にむけて、防衛省は10月4日、日米合同委員会で、今回の演習で使用する自衛隊基地を承認しました。この結果、全国23都道府県の自衛隊基地、米軍基地、民間港灣空港（港灣20か所、空港12か所）など、60か所をこえる個所の使用を確認しています。

今年4月に民間港灣空港の軍事利用を拡大するための「特定利用空港・港灣」の指定が8道県の5空港・11港灣が閣議決定され、8月には4県の12施設が追加されましたが、それ以降初めての利用となります。また、防衛省は、150ページ余にわたる説明資料を作成し、仮想敵国として中国を明記しました。

この演習にむけて、防衛省は10月4日、日米合同委員会で、今回の演習で使用する自衛隊基地を承認しました。この結果、全国23都道府県の自衛隊基地、米軍基地、民間港灣空港（港灣20か所、空港12か所）など、60か所をこえる個所の使用を確認しています。

この演習にむけて、防衛省は10月4日、日米合同委員会で、今回の演習で使用する自衛隊基地を承認しました。この結果、全国23都道府県の自衛隊基地、米軍基地、民間港灣空港（港灣20か所、空港12か所）など、60か所をこえる個所の使用を確認しています。

## 近畿の安保実行委など キーン・ソード25中止を 陸自中部方面隊へ申入れ



中部方面隊に要請する近畿各府県の代表

視区域に指定されるなど、住民の不安が広がっている。中での演習への心配などが表明されました。福知山の射場での米軍の訓練が、機関銃を使用し、戦場を思わせるような激しいものとなっていることへの危機感、八尾でも一部実弾の使用が予定され、「警備訓練」とはいったいどういう状況を想定したものなのかとの質問に「有事における部隊運用を類推できるような内容については、保安上公表できない」と、演習の中止については明らか

## 「戦争国家」許さないたたかいを

「戦争国家」許さないたたかいを。愛知・平和委が小牧基地に。愛知・平和委員会が、10月9日、航空自衛隊小牧基地を訪れ、防衛大臣と小牧

## 「キーン・ソード」やめよ

「キーン・ソード」やめよ。愛知・平和委員会が、10月9日、航空自衛隊小牧基地を訪れ、防衛大臣と小牧

## 各地で抗議行動

各地で抗議行動。愛知・平和委員会が、10月9日、航空自衛隊小牧基地を訪れ、防衛大臣と小牧

## 愛知・平和委が小牧基地に

愛知・平和委が小牧基地に。愛知・平和委員会が、10月9日、航空自衛隊小牧基地を訪れ、防衛大臣と小牧

## 愛知・平和委が小牧基地に

愛知・平和委が小牧基地に。愛知・平和委員会が、10月9日、航空自衛隊小牧基地を訪れ、防衛大臣と小牧



防衛省提出の資料から

この演習にむけて、防衛省は10月4日、日米合同委員会で、今回の演習で使用する自衛隊基地を承認しました。この結果、全国23都道府県の自衛隊基地、米軍基地、民間港灣空港（港灣20か所、空港12か所）など、60か所をこえる個所の使用を確認しています。

この演習にむけて、防衛省は10月4日、日米合同委員会で、今回の演習で使用する自衛隊基地を承認しました。この結果、全国23都道府県の自衛隊基地、米軍基地、民間港灣空港（港灣20か所、空港12か所）など、60か所をこえる個所の使用を確認しています。

この演習にむけて、防衛省は10月4日、日米合同委員会で、今回の演習で使用する自衛隊基地を承認しました。この結果、全国23都道府県の自衛隊基地、米軍基地、民間港灣空港（港灣20か所、空港12か所）など、60か所をこえる個所の使用を確認しています。

この演習にむけて、防衛省は10月4日、日米合同委員会で、今回の演習で使用する自衛隊基地を承認しました。この結果、全国23都道府県の自衛隊基地、米軍基地、民間港灣空港（港灣20か所、空港12か所）など、60か所をこえる個所の使用を確認しています。

## 愛知・平和委が小牧基地に



中部方面隊に要請する近畿各府県の代表

視区域に指定されるなど、住民の不安が広がっている。中での演習への心配などが表明されました。福知山の射場での米軍の訓練が、機関銃を使用し、戦場を思わせるような激しいものとなっていることへの危機感、八尾でも一部実弾の使用が予定され、「警備訓練」とはいったいどういう状況を想定したものなのかとの質問に「有事における部隊運用を類推できるような内容については、保安上公表できない」と、演習の中止については明らか



# 返還された米軍基地跡地にPFAS(有機フッ素化合物)

## 除染されないエリアに病院・住宅建設計画

沖縄にある米軍基地キャン・瑞慶覧の一部が日本に返還された「西普天間住宅地跡地」のPFAS汚染問題についてレポートします。(安保中央事務局・大宮毅)

2015年3月31日に米軍からキャン・フォスターの一部である「西普天間住宅地跡地」51畝が返還されました。

その後、「跡地利用特措法」に基づき2018年に土壌汚染・廃棄物除去が完了したとして地権者に引渡されました。「跡地利用特措法」は米軍跡地の支障除去は日本の責任でおこなうこととし、その際日本国内汚染対策法に基づき実施することを定めています。

しかし、ここで問題となるのはPFAS問題が顕在化したのは2016年ごろであり、当時の水質汚濁防止法の指定物質にPFASは含まれておらず、2022年12月に追加されました。したがって「西普天間住宅地跡地」返還時にはPFASは調査・除去対象ではありませんでした。さらに、土壌汚染については現在も対象外となっています。(図①参照)

この報告のなかで、高い数値を示したのが次のような名前の井戸でした。それは、チュンナガー(990ナノグラム)など4か所で国の暫定基準値を超える数値が検出されました。(図②参照)

また、他の6か所でも米環境保護局の新基準(1畝当たり4ナノグラム)を超える値が検出されています。(図②参照)

### 4か所の湧水が基準値を超える

「西普天間地区住宅跡地」でのPFAS汚染状況については、2023年度に沖縄県の「汚染源調査にかかわる専門家会議」報告書の中で、2023年8月〜12月に西普天間住宅跡地にある湧水10か所で水質を調べたところ、4か所で国の暫定基準値(1畝あたり50ナノグラム)を超えた結果が報告されました。

報告書によれば、これらの場所はいずれも普天間飛行場の消火訓練施設の真下を流れる地下水の下水道域にあつています。2018年4月に宜野湾市が策定した「西普天間住宅地跡地」利用計画では、「都市公園」「住宅等ゾーン」が設けられました。「沖縄健康医療拠点ゾーン」が設けられました。「沖縄健康医療拠点ゾーン」では琉球大学医学部・琉球大学附属病院の建設が進められ、同附属病院のホームペーでは2025年1月の開院が案内されており、沖縄県内医療の中核となる場所となっています。(図③参照)

このように、返還時にはPFASが検査項目にならず、土壌汚染は検査がされていないことから、湧水は「都市公園」の中に分布していますが、「住宅ゾーン」「沖縄健康医療拠点ゾーン」が環境汚染の影響を受ける必要があり、今

ける事態が予測され、汚染の状況は重く受けとめなければなりません。跡地に琉球大医学部や病院を建設した後、普天間飛行場周辺でも高い濃度の汚染が確認されています。

2024年1月18日には沖縄県の調査で普天間飛行場とチュンナガーの間に設置された観測井戸で4500ナノグラムが検出されています。沖縄県環境保全課は「汚染源の特定は基地内での調べの一番、基地内への立ち入りを求める根拠としたい」としています。地元紙「沖縄タイムス」は今年6月11日の社説で、「西普天間には沖縄健康医療拠点ゾーンが設けられ、来年1月には琉球大学病院が開院予定だ。県内医療の中核となる場所の環境汚染である。事態を重く受けとめてもらいたい」としています。

県民の健康のため、普天間飛行場に関する調査・対策を早急に行う必要がある。今

回検査した湧水以外の汚染はないのか、利用が本格化するまでに法範囲の調査や対策を急ぐべきと指摘する意見もあります。

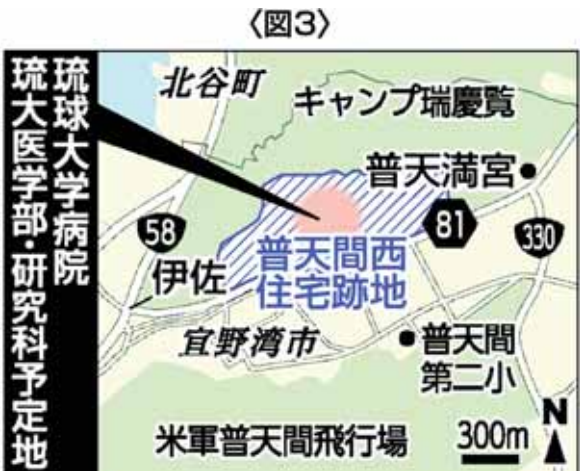
米国防総省は、米軍施設が汚染源であると特定した汚染地域を浄化する新たな指針を発表しました。自国ではPFASの規制を強めているなかで、普天間飛行場の汚染対策では日本政府に肩代わりさせています。

日本政府は2021年、普天間飛行場の汚染水対応について、①飛行場に残留している汚染水を防衛省が引き取り処分する、②貯水槽への雨水の流入を防ぐため格納庫の補修は日米間で協議すること、などを書面にした。

汚染者負担の原則からすれば、本来米軍が実施し負担すべき費用を日本政府が肩代わりすることはおかしなことです。やはり、日米地位協定の改定が必要です。



※数値は1リットル当たりのナノグラム



**新発売 安保がわかるブックレット②⑤**

# 自衛隊は いま

## 米軍との一体化はどこまで来たか

「戦争する国づくり」のもとで、日米の軍事一体化による自衛隊の大変貌が進んでいます。自衛隊は本当に「日本を守る」のか?本当に「戦争を起こさない」のか?—その実態に迫ります。「安保3文書」による「戦争準備」ではなく、憲法9条による、「平和の準備」をと訴えます。

岸田大軍拡と「戦争国家」づくり  
政府の「安保3文書」を斬る

止めよう戦争への道  
岸田大軍拡と私たちの暮らし

日米安保の現在地  
アメリカ言いなりからの脱却を

500円